

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月13日

上場会社名 株式会社ジーネクスト 上場取引所 東
 コード番号 4179 URL https://www.gnext.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 横治 祐介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 三ヶ尻 秀樹 (TEL) 03(5962)5170
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家およびアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	495	△43.3	△383	—	△388	—	△421	—
2021年3月期	872	64.3	202	—	185	—	181	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △421百万円(—%) 2021年3月期 181百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△101.24	—	△71.0	△38.1	△77.5
2021年3月期	53.26	52.69	56.0	25.1	23.2

(注) 1. 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 当社は、2020年12月4日開催の取締役会決議により、2020年12月22日付で普通株式1株につき50株の割合で、株式分割を行っております。このため、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	808	441	54.6	105.59
2021年3月期	1,232	747	60.6	182.96

(参考) 自己資本 2022年3月期 441百万円 2021年3月期 746百万円

(注) 当社は、2020年12月4日開催の取締役会決議により、2020年12月22日付で普通株式1株につき50株の割合で、株式分割を行っております。このため、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△460	△55	64	523
2021年3月期	151	△1	701	974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

2022年4月1日において連結子会社であるG-NEXT Company Limitedの全株式を譲渡したことにより、当社は2023年3月期より連結決算から単体決算に移行します。よって、2023年3月期の連結業績予想につきましては、記載していませんので、個別業績予想をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	4,179,650株	2021年3月期	4,082,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期	—株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	4,165,985株	2021年3月期	3,416,007株

(注) 当社は、2020年12月4日開催の取締役会決議により、2020年12月22日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	493	△42.8	△382	—	△387	—	△423	—
2021年3月期	863	64.1	204	—	186	—	182	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△101.56		—					
2021年3月期	53.47		52.90					

- (注) 1. 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
 2. 当社は、2020年12月4日開催の取締役会決議により、2020年12月22日付で普通株式1株につき50株の割合で、株式分割を行っております。このため、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	800	440	440	440	55.1	105.44	105.44	
2021年3月期	1,226	747	747	747	61.0	183.17	183.17	

(参考) 自己資本 2022年3月期 440百万円 2021年3月期 747百万円

(注) 当社は、2020年12月4日開催の取締役会決議により、2020年12月22日付で普通株式1株につき50株の割合で、株式分割を行っております。このため、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高	
	百万円	%
通 期	650	31.7
	～720	～45.9

2023年3月期におきましては、売上高はレンジ形式による開示としております。また、営業利益、経常利益及び当期純利益は具体的な予想数値の開示は行っておりません。詳細は添付資料P. 3「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 2021年5月13日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」では、当該資料のアップデートについて「本決算の発表時期を目途」としてしておりますが、2022年6月末に開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の進展等はあるものの、オミクロン株等の変異種による感染症の再拡大も懸念されております。また、世界的な原油価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢、サプライチェーンの停滞などによる資源価格の上昇、世界経済の停滞等も関係し、依然として先行き不透明な状況で推移しています。

当社グループの主たる事業領域であるクラウド基盤におきましては、新型コロナウイルス感染症の沈静化の期待が高まっているなか、コロナ禍におけるDX(※1)が引き続き進んでいます。このような環境のもと、当社グループは、「お客さまの声で、世界を変える」というミッションを掲げ、テクノロジーの力で顧客対応のデジタルシフトを支援してまいりました。

当社グループでは、このような状況の中で、継続利用によるストック売上を増加させるために、リモート環境での営業活動を進めており、ウェビナー等による非対面でのセミナーも積極的に実施してまいりました。また、他社サービスとの連携やアライアンスパートナー契約の締結、IT導入補助金の導入支援事業者採択なども推進し、受注の確保に注力してまいりました。一方で、クライアント社内での基幹システム刷新(クラウド化)やリモートでの意思決定機会の増加により、導入までの意思決定リードタイムが長期化・遅延し、受注が後ろ倒しとなる傾向が続きました。一方、長期的な成長ドライバーとして期待される株主優待を一元管理するスマートフォンアプリ「優待WALLET」やライト版の開発・導入も積極的に推進し、予定よりも投資の時期を早めました。

そのため、当連結会計年度の売上高は495,150千円(前年同期比43.3%減)、営業損失は383,532千円(前年同期は営業利益202,877千円)、経常損失は388,561千円(前年同期は経常利益185,254千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は421,744千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益181,930千円)となりました。

なお、当社グループは、顧客対応DXプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

(※1) DX

Digital Transformation(デジタルトランスフォーメーション)の略語であり、企業がデータやデジタル技術を活用し、組織やビジネスモデルを変革し続け、価値提供の方法を抜本的に変えること

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は758,628千円となり、前連結会計年度末に比べ440,042千円減少しました。これは主に現金及び預金が454,538千円減少したこと等によるものであります。

また、当連結会計年度末における固定資産は50,285千円となり、前連結会計年度末に比べ16,489千円増加しました。これは主に、ソフトウエアが15,355千円(仮勘定含む)、投資有価証券が21,050千円増加した一方で、繰延税金資産が19,439千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は808,914千円となり、前連結会計年度末に比べ423,553千円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は157,864千円となり、前連結会計年度末に比べ105,596千円減少しました。これは主に、未払消費税等が42,366千円、未払法人税等が31,933千円、1年内返済予定の長期借入金が26,340千円減少したこと等によるものであります。

また、当連結会計年度末における固定負債は209,532千円となり、前連結会計年度末に比べ12,071千円減少しました。これは主に、借入金の返済により長期借入金が12,220千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、367,397千円となり、前連結会計年度末に比べ117,668千円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は441,517千円となり、前連結会計年度末に比べ305,885千円減少しました。これは主に、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ53,677千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失421,744千円を計上したこと等により、利益剰余金が413,017千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、523,844千円となり、前連結会計年度末に比べ、450,537千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、460,583千円の支出(前年同期は151,263千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失402,585千円の計上、及び未払消費税等の増減額が80,224千円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、55,572千円の支出(前年同期は1,676千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券取得による支出35,075千円、及び無形固定資産の取得による支出23,259千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は64,923千円の収入(前年同期は701,362千円の収入)となりました。これは主に、株式の発行による収入が96,395千円、長期借入金による収入が30,000千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が68,560千円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年3月期においては、既存事業の成長率や新規事業の立ち上がり等を考慮し、より有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、レンジ方式による通期業績予想開示を採用することといたしました。当社グループの2023年3月期の売上高は、下限値を650百万円(前年同期比31.7%増)とし、上限値を720百万円(前年同期比45.9%増)としております。

また、当社サービス「Discoveriez」及び「優待WALLET」における販売体制強化、及び継続的な機能追加による付加価値向上を行い、全社としての成長を更に加速したいと考えております。なお、営業利益以下の各段階利益については競合・市場環境に対応し、戦略的・機動的な投資判断が必要との観点から、具体的な金額の予想を見合わせております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	982,421	527,882
売掛金	188,078	—
売掛金及び契約資産	—	154,695
仕掛品	10,444	5,729
その他	17,727	70,320
流動資産合計	1,198,671	758,628
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	4,725	4,725
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,724	△4,724
建物附属設備(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,379	2,832
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,153	△1,798
工具、器具及び備品(純額)	225	1,033
有形固定資産合計	225	1,033
無形固定資産		
ソフトウェア	10,775	21,332
ソフトウェア仮勘定	892	5,691
無形固定資産合計	11,668	27,023
投資その他の資産		
投資有価証券	—	21,050
繰延税金資産	19,439	—
その他	2,462	1,178
投資その他の資産合計	21,902	22,228
固定資産合計	33,796	50,285
資産合計	1,232,467	808,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,478	30,018
短期借入金	—	7,088
1年内返済予定の長期借入金	60,684	34,344
未払金	40,038	24,433
未払費用	25,898	36,016
未払法人税等	32,008	75
未払消費税等	44,660	2,293
前受収益	23,627	20,975
その他	2,065	2,619
流動負債合計	263,460	157,864
固定負債		
長期借入金	218,666	206,446
退職給付に係る負債	2,938	3,086
固定負債合計	221,604	209,532
負債合計	485,065	367,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,167	647,844
資本剰余金	524,952	578,629
利益剰余金	△373,122	△786,139
株主資本合計	745,996	440,334
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	891	983
その他の包括利益累計額合計	891	983
非支配株主持分	513	199
純資産合計	747,402	441,517
負債純資産合計	1,232,467	808,914

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	872,860	495,150
売上原価	288,123	303,035
売上総利益	584,736	192,115
販売費及び一般管理費	381,858	575,647
営業利益又は営業損失(△)	202,877	△383,532
営業外収益		
受取利息	605	8
受取配当金	0	0
助成金収入	6,460	3,168
その他	494	216
営業外収益合計	7,561	3,393
営業外費用		
支払利息	4,253	2,405
上場関連費用	20,769	—
その他	163	6,016
営業外費用合計	25,185	8,422
経常利益又は経常損失(△)	185,254	△388,561
特別損失		
投資有価証券評価損	—	14,024
特別損失合計	—	14,024
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	185,254	△402,585
法人税、住民税及び事業税	23,349	1,024
法人税等調整額	△19,439	18,480
法人税等合計	3,909	19,504
当期純利益又は当期純損失(△)	181,344	△422,090
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△585	△345
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	181,930	△421,744

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	181,344	△422,090
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△84	122
その他の包括利益合計	△84	122
包括利益	181,260	△421,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	181,831	△421,653
非支配株主に係る包括利益	△571	△314

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	263,550	193,550	△555,052	△97,952
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	263,550	193,550	△555,052	△97,952
当期変動額				
新株の発行	330,617	330,617		661,234
親会社株主に帰属する当期純利益			181,930	181,930
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		785		785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	330,617	331,402	181,930	843,949
当期末残高	594,167	524,952	△373,122	745,996

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	990	990	512	△96,449
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	990	990	512	△96,449
当期変動額				
新株の発行				661,234
親会社株主に帰属する当期純利益				181,930
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98	△98	0	△97
当期変動額合計	△98	△98	0	843,851
当期末残高	891	891	513	747,402

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	594,167	524,952	△373,122	745,996
会計方針の変更による累積的影響額			8,726	8,726
会計方針の変更を反映した当期首残高	594,167	524,952	△364,395	754,723
当期変動額				
新株の発行	53,677	53,677		107,355
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△421,744	△421,744
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	53,677	53,677	△421,744	△314,389
当期末残高	647,844	578,629	△786,139	440,334

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	891	891	513	747,402
会計方針の変更による累積的影響額				8,726
会計方針の変更を反映した当期首残高	891	891	513	756,129
当期変動額				
新株の発行				107,355
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△421,744
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91	91	△314	△222
当期変動額合計	91	91	△314	△314,612
当期末残高	983	983	199	441,517

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	185,254	△402,585
減価償却費	1,369	8,153
長期前払費用償却額	2,346	1,084
投資有価証券評価損益(△は益)	—	14,024
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△6,504	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	519	148
受取利息及び受取配当金	△606	△9
助成金収入	△6,460	△3,168
支払利息	4,253	2,405
上場関連費用	20,769	—
売上債権の増減額(△は増加)	△142,679	33,478
棚卸資産の増減額(△は増加)	26,354	4,714
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,933	△4,460
未払消費税等の増減額(△は減少)	43,283	△80,224
未収入金の増減額(△は増加)	2,235	5,338
前受収益の増減額(△は減少)	6,068	△2,651
未払費用の増減額(△は減少)	3,814	9,599
未払金の増減額(△は減少)	17,398	△15,663
その他	2,402	1,791
小計	152,885	△428,023
利息及び配当金の受取額	605	8
利息の支払額	△4,239	△2,433
法人税等の支払額	△4,448	△33,302
助成金の受取額	6,460	3,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,263	△460,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,070	—
定期預金の払戻による収入	6,696	4,001
有形固定資産の取得による支出	—	△1,238
無形固定資産の取得による支出	△7,302	△23,259
投資有価証券の取得による支出	—	△35,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,676	△55,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△420	7,088
長期借入れによる収入	190,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△137,913	△68,560
株式の発行による収入	661,234	96,395
上場関連費用の支出	△11,537	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	701,362	64,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,224	694
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	848,724	△450,537
現金及び現金同等物の期首残高	125,657	974,381
現金及び現金同等物の期末残高	974,381	523,844

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに関して、進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生したプロジェクト原価が、予想されるプロジェクト原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りが出来ないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

また、一部の初期導入料に係る収益について、従来は、割賦基準により収益を認識しておりましたが、引渡時において、物品に対する支配が顧客に移転するため、当該時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より、「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、「顧客対応DXプラットフォーム事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	182.96円	105.59円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	53.26円	△101.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52.69円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度において潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 2020年12月15日開催の取締役会決議により、2020年12月22日付で普通株式1株につき50株とする株式分割を行いました。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	181,930	△ 421,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	181,930	△ 421,744
普通株式の期中平均株式数(株)	3,416,007	4,165,985
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数6,527個 普通株式326,350株)	—

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2022年2月10日の取締役会において、当社の連結子会社であるG-NEXT Company Limited（以下、「G-NEXT」といいます。）の全ての株式を同社代表取締役社長の岩佐光平氏に譲渡することを決議し、2022年4月1日に株式譲渡を完了いたしました。これにより、G-NEXTは、当社の連結範囲から除外される予定です。

1. 譲渡の理由

今般、当社グループにおける中長期的な事業戦略を検討する上での選択と集中を実施すると同時に、G-NEXT及びその従業員の発展を考慮した結果、G-NEXTの代表取締役である岩佐光平氏へ当社が保有する全株式を譲渡し、同氏へG-NEXTの経営権を譲渡する判断に至りました。なお、本株式譲渡後においても、G-NEXTは当社との取引を当面継続する予定です。

2. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	G-NEXT Company Limited
事業内容	ソフトウェアの開発
当社との取引内容	当社が販売するシステムの開発及び保守業務等の委託 役員の兼任 1名

3. 株式譲渡の相手先

岩佐光平氏（G-NEXTの代表取締役社長）

4. 株式譲渡日

2022年4月1日

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡の所有株式数

異動前の所有数	91,300株（議決権の所有割合：74.4%）
譲渡株式数	91,300株（議決権の所有割合：74.4%）
譲渡価額	譲渡価額については、非公開とさせていただきます。
異動後の所有株式数	0株（議決権の所有割合：0%）

6. 業績に与える影響額

本件株式譲渡による業績に与える影響額は軽微であると見込んでおります。